

**事業報告の「業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況」
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」
計算書類の「個別注記表」**

第134期
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

旭化成株式会社

上記の事項は、法令および定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

(1) 内部統制システム基本方針

多様な事業をもってグローバルに展開を進めている当社グループ(当社および当社子会社)を取り巻く事業環境は激しく変化しており、新たなリスクや複雑化するリスクの影響は大きい。当社グループは、以下の基本方針に従って、内部統制システムを整備し、適正かつ効率的に業務を執行する体制を確立・維持する。

グループ経営管理(会社法施行規則第100条第1項第1号・第3号・第5号イ・ハ)

1. 多様な事業を有する当社グループの適切な経営管理のため、適切な事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて適切な権限委譲を図り、迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。一方で、グループ経営上の重要な事項の決裁について、社内規程において、決定機関又は決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。
2. 事業の多様化、拠点のグローバル化の進展の中で、法規制や社会的要請への対応の複雑化・高度化に適切に対応するためにグループ全社で遵守すべき共通の原則を定め、これに基づいたグループ経営管理を行う。
3. グループ経営上の重要な情報の報告について、社内規程において報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。このほか、社長執行役員は、業務執行状況、重要な経営課題、監査結果等、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。
4. 当社グループが持つ多様な無形資産を活用し、ビジネスモデルを変革させ価値創造を促進するため、デジタルデータの活用を積極的に推進し、経営の高度化および事業の変革に繋げる。
5. グループ経営上の意思決定および情報伝達の記録・保存管理に関する社内規程を定め、これに基づき適切に情報の記録・保存管理を行う。

リスク管理およびコンプライアンス(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号・第4号・第5号ロ・ニ)

1. 取締役は、取締役会等を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行い、監査役による適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。
2. 取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を置くとともにリスク・コンプライアンス担当の執行役員を任命する。また、取締役会は当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況について報告を求め、これを監督する。
3. リスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営を所掌する組織を置き、リスクに対する適切な管理が図れる体制を構築する。また、個別のリスク対応およびコンプライアンス施策にあたって適切な所管部場を置き、必要な社内規程の制定、教育・啓発を実施し、モニタリングを通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善を支援・主導させる。財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する

組織を置く。

4. リスク管理とコンプライアンスの推進に関する基本方針および企業倫理・コンプライアンスに関する行動基準を定め、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させる。
5. コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みとする。
6. リスク管理とコンプライアンスの体制の運用について、モニタリング・内部監査を通じ、継続的に改善する。

監査役支援の体制（会社法施行規則第100条第3項第1号・第2号・第3号・第6号）

1. 監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。
2. 監査役室所属の従業員に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとし、監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。
3. 監査役室所属の従業員は専任制とし、監査役による監査を実効的に行うために必要な人数および必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。
4. 監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担し、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。

監査役への報告および社内連携の体制（会社法施行規則第100条第3項第4号イ・ロ、第5号・第7号）

1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員および従業員、当社グループ各社の取締役、執行役員および従業員ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。
2. 取締役、執行役員および従業員ならびにグループ各社の取締役、執行役員および従業員ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、リスク管理・コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。
3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。
4. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設けるとともに、当社監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ全体の監査体制の実効性を高める。

反社会的勢力排除の方針

反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署を置き、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。

(2) 内部統制システム運用状況の概要

当社は、上記の「内部統制システム基本方針」に則った体制を整備し適切に運用しております。本年度では、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）の運用、Cs Talk（コンプライアンス職場討議）の継続実施を通じたコンプライアンス意識の醸成、保安防災や品質意識の向上の施策等、過年度からの各種施策のより一層の実効性を高める取組みのほか、以下の施策を実施しました。

1. 全社的なリスクマネジメント活動の運用状況

当社グループの全社的なリスクマネジメント活動の状況について監査部を通じて評価し、概ね当初計画どおりに整備・運用されていることを確認しました。当該評価結果を踏まえた改善事項として、より一層の現場レベルでのリスクマネジメント活動の拡充、リスク情報のエスカレーションルールのより着実な浸透を目的とした取組みを進めています。

2. 通商・経済安全保障に関する対応

グループ重大リスクのテーマである「経済安全保障・グローバルサプライチェーンにおけるリスク」については、昨今の環境変化の激しさに対応し、リスクが発現する事業部門と専門性を有するコーポレート部門とがより一層連携を深め、具体的なリスクコントロールのアクションがとれる体制を整備していく必要があります。そこで、新たにプロジェクト体制を組織し、事業部門・コーポレート部門間での情報共有・連携体制の強化を図るべく対応を進めています。

3. グループ基本原則に基づく規程整備

当社の事業が多様化し事業拠点がグローバル化する中で、世界各地域の法規制や社会的要請に適切に対応するため、当社グループ共通の規範として前年度に施行した「グループ基本原則」に準拠したグループ会社全社の社内規程の整備を進めています。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第134期)

連結株主資本等変動計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	80,272	1,135,533	△ 7,316	1,311,878
当期変動額					
剰余金の配当			△ 49,962		△ 49,962
親会社株主に帰属 する当期純利益			134,996		134,996
自己株式の取得				△ 30,010	△ 30,010
自己株式の処分		△ 0		94	94
自己株式の消却		△ 29,216		29,216	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		29,216	△ 29,216		－
連結範囲の変動			△ 275		△ 275
連結子会社の増資に よる持分の増減		47			47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	47	55,543	△ 700	54,890
当期末残高	103,389	80,319	1,191,076	△ 8,015	1,366,768

旭化成株式会社

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,269	△ 14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625
当期変動額							
剰余金の配当							△ 49,962
親会社株主に帰属 する当期純利益							134,996
自己株式の取得							△ 30,010
自己株式の処分							94
自己株式の消却							－
利益剰余金から 資本剰余金への振替							－
連結範囲の変動							△ 275
連結子会社の増資に よる持分の増減							47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 15,273	92	△ 22,589	28,908	△ 8,861	19,290	10,429
当期変動額合計	△ 15,273	92	△ 22,589	28,908	△ 8,861	19,290	65,319
当期末残高	35,996	78	394,803	61,776	492,652	54,523	1,913,944

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第134期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

309社

- ・主要な連結子会社の名称

旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成ファーマ(株)、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、旭化成メディカル(株)、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、新たに設立した11社、新たに株式を取得した10社、新たに持分を取得した6社、新設分割に伴い設立した会社1社、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社を連結子会社としています。

また、連結子会社の清算により3社、当社による連結子会社の吸収合併により1社、連結子会社間の合併により1社、連結子会社の売却により2社を連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

34社

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・主要な関連会社の名称

旭有機材(株) 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Asahi Kasei Innovation Partners, Inc.等

- ・主要な関連会社の名称

南陽化成(株) 等

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、清算により関連会社5社を持分法適用会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易（上海）有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotive Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Automotive Interiors (GuangZhou) Co., Ltd.、Sage Automotive Interiors (Thailand) Co., Ltd.、Sage ONF Automotive Interior Materials Chihuahua、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus.、Sage Automotive Interiors El Paso, Inc.、Sage Automotive Interiors de Juarez S. De R.L De C.V.、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール（張家港）有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料（上海）有限公司、旭化成塑料（香港）有限公司、旭化成塑料（広州）有限公司、旭化成塑料（常熟）有限公司、旭化成精細化工（南通）有限公司、旭化成分離膜装置（杭州）有限公司、旭化成電子材料（蘇州）有限公司、旭化成電子材料（常熟）有限公司、Celgard (Shanghai) Materials Technology Co., Ltd.、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、PPO Energy Storage Materials HK, Ltd.、Polypore (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器（杭州）有限公司、旭化成生物工程（上海）有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、PT ZOLL Medical Indonesia、ZOLL Latin America S.A.、I.M.E. 2016 BV、Itamar Medical RPM Ltd.、Acutronic Medical Systems AG、imtmedical AG、imtmedical Pte Ltd.、Bionique Testing Laboratories LLC.、旭化成（中国）投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司、旭化成科貿（上海）有限公司の決算日は、いずれも12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「マテリアル」セグメント、「住宅」セグメント、「ヘルスケア」セグメントの製品の販売、請負工事、サービスの提供等を主な事業としています。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

工事契約やサービスについては、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益を認識しています。また、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
金利スワップ	支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本 (注) 2	507,077	742,840	112,420	1,362,337	15,041	1,377,378
米国	96,307	151,930	348,443	596,680	1,254	597,934
中国	266,336	—	19,150	285,486	86	285,571
その他	499,049	141,089	135,888	776,027	401	776,429
顧客との契約から 生じる収益	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312
外部顧客への売上高	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2. 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益142,453百万円を含めております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	443,834
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	453,287
契約資産（期首残高）	37,084
契約資産（期末残高）	33,640
契約負債（期首残高）	83,034
契約負債（期末残高）	104,264

契約資産は、主に請負工事に関する履行義務に係る当社グループの対価に関する権利であり、当該権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。また、契約負債は、主に請負工事に関して履行義務の充足の前に顧客から受領した前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは83,034百万円です。

なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額のうち、契約期間が1年超のものは主に「住宅」セグメントに関するものであり、以下の期間に収益の認識が見込まれています。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、以下の注記の対象に含めていない当初に予想される契約期間が1年以内の契約が存在します。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	317,953
1年超	96,740
合計	414,692

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、無形固定資産の「技術関連資産」は重要性が増加したため独立掲記しています。

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、営業外費用の「為替差損」は重要性が増加したため独立掲記しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. マテリアルセグメントの固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額 (減損損失計上後)
有形固定資産及び無形固定資産	695,767百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

セパレータ事業や石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を含むマテリアルセグメントの業績は、リチウムイオン電池の主たる用途である電気自動車市場の成長遅延や石油化学製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷しています。このような経営環境の中、マテリアルセグメントにおいて、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしています。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、将来の電気自動車市場の成長やシェアの獲得、石油化学製品の需給バランスの見通しに基づく、販売数量や販売価格、原料価格の見通し等の重要な仮定が含まれています。

減損損失の認識の判定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

2. Polypore International, LLCの固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	62,152百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Polypore International, LLCの固定資産について、2023年3月期にのれん及びその他の無形固定資産を対象として、186,376百万円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度において、Polypore International, LLCのリチウムイオン電池用乾式セパレータについて、乾式セパレータの高出力・高耐久性といった特長が活かせるハイブリッド車用途での販売を着実に伸ばしている一方、その他の環境対応車用途や三元系 (NMC) 正極を使用したエネルギー貯蔵システム (ESS) 用途の販売低迷による低水準の稼働継続により、継続して営業損失が計上され、Polypore International, LLCの資産グループに減損の兆候を識別しています。減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

Polypore International, LLCの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、環境対応車及びリン酸鉄リチウム (LFP) 系の正極を使用したエネルギー貯蔵システム (ESS) 向けリチウムイオン電池の需要獲得等の計画を考慮して見積られた将来の売上予測といった重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類における減損の認識に影響を与える可能性があります。

3. Bionova Scientific, LLC.の買収により認識されたのれんを含む固定資産に関する減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	52,403百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。

当連結会計年度において、主にバイオベンチャーへの資金流入の減少による需要の低迷等により、継続して営業損失が計上され、Bionova Scientific, LLC.の資産グループに減損の兆候を識別していますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識していません。

Bionova Scientific, LLC.の割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、Bionova Scientific, LLC.の事業の成長性を考慮して、将来の顧客パイプラインの獲得、バイオ医薬品の開発製造の受託件数の増加及びプラスミド製造開始による売上高の増加等の重要な仮定が含まれています。

これらの仮定に変動が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類における減損の認識に影響を与える可能性があります。

4. Calliditas Therapeutics ABの買収により取得した技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末における 帳簿価額
技術関連資産	171,006百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。当社グループは当連結会計年度に、現金167,810百万円を対価とした取引によりCalliditas Therapeutics ABを完全子会社化し、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき識別した技術関連資産の時価を超過収益法により算定し、技術関連資産166,242百万円を計上しています。

当買収の目的は、Calliditas Therapeutics ABが保有するIgA腎症治療薬、事業資産及び人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速することに加えて、米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により米国市場でのプレゼンスを確立すること、グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充することにあります。当該技術関連資産の企業結合日時点における時価の見積りにあたっては、将来キャッシュ・フローに含まれる競合品・後発品等参入リスクを踏まえた将来の販売数量及び技術関連資産に対する割引率の決定が重要な仮定として使用されており、仮定に含まれる見積りの不確実性が高い状況にあります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金113百万円及び機械装置949百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券53百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	373,652百万円
機械装置及び運搬具	1,368,752百万円
その他	157,759百万円
合計	1,900,162百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務	44,303百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,175百万円)

(2) 訴訟

2017年11月28日に、三井不動産レジデンシャル株式会社は、当社子会社の旭化成建材(株) (以下、「旭化成建材」) が二次下請として施工した横浜市所在のマンション (以下、「本件マンション」) の杭工事において、一部不具合が懸念されること等により本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク及び旭化成建材の3社に対して損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起しました。また、当該訴訟に関連して、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクが損害賠償責任を負担した場合の損害について、旭化成建材に対して請求するための訴訟を提起しました。

従来より旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、引き続き訴訟においてその考えを主張していきます。

4. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形	19,788百万円
売掛金	433,498百万円
契約資産	33,640百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式	1,393,932	－	28,180	1,365,752
普通株式 (注) 1	1,393,932	－	28,180	1,365,752
自己株式	7,762	28,189	28,268	7,683
普通株式 (注) 2、3、4	7,762	28,189	28,268	7,683

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少28,180千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,189千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加28,180千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,268千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少28,180千株、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少88千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,574千株が含まれています。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2024年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	24,981 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	18.00 円
(ニ) 基準日	2024 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	2024 年 6 月 3 日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 2024年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	24,981 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	18.00 円
(ニ) 基準日	2024 年 9 月 30 日
(ホ) 効力発生日	2024 年 12 月 2 日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2025年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	27,193 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	20.00 円
(ニ) 基準日	2025 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	2025 年 6 月 2 日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐にわたっており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは為替の変動による影響を軽減するため、原則として実需の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません（(注) 4 をご参照ください）。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
関連会社株式	21,094	25,329	4,235
其他有価証券	64,054	64,054	—
(2) 長期貸付金 (注) 1	11,020	11,019	△1
資産計	96,168	100,402	4,234
(3) 社債	300,000	290,089	9,911
(4) 長期借入金 (注) 2	631,027	612,626	18,402
(5) リース債務	37,586	37,285	301
(6) 長期預り保証金	24,070	23,688	382
負債計	992,684	963,688	28,996
デリバティブ取引 (注) 3	80	80	—

(注) 1. 「(2) 長期貸付金」には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

2. 「(4) 長期借入金」には、流動負債の「短期借入金」に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金を含めています。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

4. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,905
出資証券	1,310

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、そのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから下記分類には含めていません。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	62,648	—	—	62,648
社債	—	—	1,406	1,406
長期貸付金	—	—	3,148	3,148
デリバティブ取引				
通貨関連	—	80	—	80
資産計	62,648	80	4,554	67,283

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	25,329	—	—	25,329
長期貸付金	—	—	7,871	7,871
資産計	25,329	—	7,871	33,200
社債	—	290,089	—	290,089
長期借入金	—	—	612,626	612,626
リース債務	—	—	37,285	37,285
長期預り保証金	—	—	23,688	23,688
負債計	—	290,089	673,599	963,688

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券 上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引	金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。
長期貸付金	元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。 転換権付き貸付金の公正価値は、転換権の行使の有無別に公正価値を見積り、オプション内容に応じた調整を行っています。将来の収益予測等の重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。
社債	当社の発行する社債の時価は、市場価格(売買参考統計値)に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。
長期借入金	元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
リース債務	元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。
長期預り保証金	長期預り保証金の時価については、預り期間が見積れる場合はその期間で割引計算を行っています。重要な観察できないインプットを用いて割引計算を行っており、レベル3の時価に分類しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,369.16円
1 株当たり当期純利益金額	97.94円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度1,574千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度1,599千株)

(重要な後発事象に関する注記)

1. 連結子会社による優先出資受入れ及び株式譲渡等による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡

当社は、2025年4月1日付で、当社の完全子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)のバイオプロセス事業等を当社の完全子会社として設立した旭化成ライフサイエンス㈱(以下、「旭化成ライフサイエンス」)に承継し、透析・アフエレスス等の事業等(以下、「血液浄化事業」)を行う旭化成メディカルの株式を、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本 礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」)が保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイエーホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ダイアライザー(人工腎臓)及び関連商品の開発・製造・販売
- ・血液浄化(アフエレスス)商品の開発・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

血液浄化事業は、透析・アフエレスス関連製品の開発・製造・販売において50年の歴史を持ち、日本国内、海外のユーザーより高い評価を受ける製品群を供給しています。高付加価値製品として、透析領域においてビタミンEを固定化したダイアライザーや、アフエレスス領域において難病治療に使用される血漿交換療法用のデバイス、そのほかにも、患者の自己血由来の自己フィブリン糊を自動調製するクリオシールシステム等を提供しています。加えて、血液浄化事業で培った豊富な経験とノウハウを生かし、集中治療領域において患者さまや医療従事者の方々に多様な価値を提供する製品・サービスにも近年新たに事業を展開しています。当社では、本事業の継続的な成長のために選択し得る戦略的オプションを幅広く検討してきましたが、インテグラルより本事業の成長に対する強い意志に基づいた積極的な投資の提案があり、新たなパートナーのもとで、独立し、専門化したうえで、よりいっそう成長投資を強化していくことが本事業にとって重要であると判断しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日

⑤ その他取引の概要に関する事項

- I 当社の完全子会社として、旭化成ライフサイエンスを設立しました。
- II 旭化成メディカルのバイオプロセス事業等を吸収分割により旭化成ライフサイエンスに承継しました。
- III インテグラルは出資会社を通じて旭化成メディカルに優先株式による出資を行い、当社は2025年4月1日に保有する旭化成メディカル株式の出資会社への譲渡等を行うことにより、旭化成メディカルの議決権保有割合を当社20%、出資会社80%としました。また、2027年4月頃をめどに残余株式の譲渡を実施し、出資会社の議決権保有割合を100%とします(出資会社の指定する者と共同での保有割合を100%とする場合を含む)。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 10,473百万円

(注) 上記金額は2027年4月頃をめどに実施する残余株式の譲渡に伴う損益も含めた金額です。また、今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47,647 百万円
固定資産	25,559 百万円
資産合計	73,206 百万円
流動負債	17,784 百万円
固定負債	5,520 百万円
負債合計	23,303 百万円

(注) 現時点では確定していないため、暫定的に算定された金額です。

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上の 計上科目
エレクトロニクス材料 製造設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	4,715	減損損失
電池材料製造設備	機械装置	Kentucky, U.S.A.	3,228	事業構造改善費用
化学品原料製造設備	建物 他	宮崎県日向市 他	2,615	減損損失
発泡樹脂製造設備	建設仮勘定 他	三重県鈴鹿市 他	1,012	減損損失
電池材料製造設備	建物 他	Pyeongtaek, Korea	975	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定 他	滋賀県守山市 他	803	減損損失
研究開発設備	工具、器具及び備品	North Rhine- Westphalia, Germany	329	減損損失
輸血用白血球除去 フィルター製造設備	建設仮勘定	大分県大分市	308	減損損失
その他	—	—	1,606	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

エレクトロニクス材料製造設備、化学品原料製造設備、発泡樹脂製造設備及び電池材料製造設備 (Pyeongtaek, Korea) については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%～10.6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、電池材料製造設備 (Kentucky, U.S.A.) については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、電池材料製造設備 (滋賀県守山市 他)、研究開発設備及び輸血用白血球除去フィルター製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち183百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2. 持分法による投資損失

持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.において事業撤退に係る損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失9,877百万円を計上しています。

3. 企業結合

(1) 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株) (以下、「旭化成ホームズ」) は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC (本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrove、以下「ODC社」) の持分100%を取得する契約を2024年8月6日 (米国東部時間) に締結し、2024年8月29日 (米国東部時間) に当該持分の取得を完了しました。

① 企業結合の概要

I 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ODC Construction, LLC

事業の内容 米国フロリダ州の住宅建築における躯体施工、基礎施工等

II 企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、旭化成グループの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gear“GG10”の一つに位置付けています。

北米住宅事業のホールディングカンパニーであるSynergos Companies LLC (以下、「Synergos」) グループは、建築部材を手掛けるErickson Framing Operations LLCやFocus Companies LLC、基礎・電気・空調設備工事を行うAustin Companies LLC、そして配管工事を行うBrewer Companies LLCといった建築工程の中核となるサブコントラクターを統合し、アリゾナ州・ネバダ州を中心に、建築工程の管理手法を強みに施工の効率化や品質向上を推進しています。

労働力不足や長い工事期間、建築費の上昇により建築現場の合理化とコスト削減のニーズが高まる中、これらに応えることによってSynergosの業績は堅調に推移しており、新たなエリア拡大の機会を検討してきました。

今回のODC社の買収を機に、フロリダ州に事業を拡大します。フロリダ州の新築住宅許可件数は全米50州中第2位 (2023年) で、今後も堅調な住宅需要が想定されます。

ODC社は躯体やコンクリート基礎工事を手掛ける、フロリダ州最大のサブコントラクターの一つです。同社は旭化成ホームズが今回事業を拡大するフロリダ州に強力な事業基盤を有するほか、施工管理システムの運用など効率的な事業モデルを追求しています。今後は互いの知見・ノウハウを相互活用することによってシナジーを創出し、一層の施工の効率化と品質向上を目指します。

III 企業結合日

2024年8月29日

Ⅳ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

Ⅴ 結合後企業の名称

ODC Construction, LLC

Ⅵ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

Ⅶ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年8月30日から2025年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,987百万円
-------	----	-----------

取得原価	34,987百万円
------	-----------

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 662百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

Ⅰ 発生したのれんの金額

16,972百万円

Ⅱ 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

Ⅲ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,934 百万円
固定資産	17,779 百万円
資産合計	24,713 百万円
流動負債	6,621 百万円
固定負債	77 百万円
負債合計	6,697 百万円

⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

I 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	12,820 百万円
商標	3,512 百万円
ソフトウェア	43 百万円

II 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	10年
商標	20年
ソフトウェア	5年
合計	12年

⑧ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(2) スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB (本社：スウェーデン スtockホルム、CEO:Renée Aguiar-Lucander、以下、「Calliditas社」) に対し、Calliditas社を買収すること (以下、「本買収」) を目的に、当社による株式公開買付 (以下、「本公開買付」) を行うことを決議し、2024年9月2日 (スウェーデン時間) をもって本公開買付けを完了しました。また、その後当社がスウェーデン法に従って実施したスクイーズアウトの手続きにより、Calliditas社は当社の100%連結子会社になりました。

① 企業結合の概要

I 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Calliditas Therapeutics AB

事業の内容 医薬・医療関連製品の研究開発、製造、販売及び付随する事業

II 企業結合を行った主な理由

当社は本買収を通じて、Calliditas社が保有する事業資産や人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速できると考えております。当社は、本買収により以下の実現を目指します。

- ・米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により、米国市場でのプレゼンスを確立する
- ・グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し、新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充する

III 企業結合日

2024年9月9日

IV 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

V 結合後企業の名称

Calliditas Therapeutics AB

VI 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

VII 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得であるため。

② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,810百万円
-------	----	------------

取得原価		167,810百万円
------	--	------------

- ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 3,220百万円

- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

I 発生したのれん

45,608百万円

II 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

III 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,650 百万円
固定資産	167,950 百万円
資産合計	184,600 百万円
流動負債	14,802 百万円
固定負債	56,065 百万円
負債合計	70,867 百万円

- ⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

I 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 166,242 百万円

II 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産 19年

- ⑧ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(追加情報)

1. 連結子会社による会社分割及び株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡

当社の連結子会社である旭化成ファーマ(株) (以下「旭化成ファーマ」) は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社 (本社：東京都千代田区、社長：上島 宏之、以下「長瀬産業」) へ譲渡すること (以下「本件譲渡」) 等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

長瀬産業株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場 (診断薬用酵素原料、及び「ブレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター (主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指しています。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っています。その中で、旭化成ファーマは、診断薬事業 (以下、「当該事業」) とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきました。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至りました。

④ 事業分離日

2025年7月1日 (予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日 (予定) を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割により旭化成ファーマが設立した子会社に承継させ、同日付で旭化成ファーマより長瀬産業に対しその子会社の全株式を譲渡します。

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

(第134期)

株主資本等変動計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

旭化成株式会社

(単位：百万円)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金	配当平均 積立金
当期首残高	103,389	79,396	0	79,396	25,847	1,583	12,340	21	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△ 303			
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 418		
特定災害防止準備金の積立								0	
剰余金の配当									
当期純利益									
会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△ 29,216	△ 29,216					
利益剰余金から資本剰余金への振替			29,216	29,216					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△ 0	△ 0	－	△ 303	△ 418	0	－
当期末残高	103,389	79,396	－	79,396	25,847	1,280	11,921	22	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	272,554	401,345	△ 7,315	576,815	48,826	△ 31	48,795	625,610
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		303	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		418	－		－				－
特定災害防止準備金の積立		△ 0	－		－				－
剰余金の配当		△ 49,962	△ 49,962		△ 49,962				△ 49,962
当期純利益		37,022	37,022		37,022				37,022
会社分割による減少		△ 282	△ 282		△ 282				△ 282
自己株式の取得				△ 30,010	△ 30,010				△ 30,010
自己株式の処分				94	94				94
自己株式の消却				29,216	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		△ 29,216	△ 29,216		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 16,098	105	△ 15,993	△ 15,993
当期変動額合計	－	△ 41,716	△ 42,437	△ 700	△ 43,137	△ 16,098	105	△ 15,993	△ 59,130
当期末残高	82,000	230,838	358,908	△ 8,015	533,678	32,728	74	32,802	566,480

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第134期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の製造及び販売を主な事業としています。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、出荷時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

会社計算規則第115条の2第3項の定めに従って注記を省略しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

マテリアルセグメントの固定資産に関する減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末における帳簿価額 (減損損失計上後)
有形固定資産及び無形固定資産	222,683百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや、使用範囲又は方法について回収可能評価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候を識別しています。

石油化学関連製品を扱う基盤マテリアル事業を含む当社の業績は、石油化学製品の需給バランスの悪化等に起因して低迷しています。このような経営環境の中、当社において、継続的に営業損益がマイナスとなっている資産グループを構成する事業が存在しており、減損損失の認識の要否の判定をしています。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された当社グループの中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、将来の石油化学製品の需給バランスの見通しに基づく、販

売数量や販売価格、原料価格の見通し等の重要な仮定が含まれています。

減損損失の認識の判定に用いた仮定は、見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば、翌事業年度の計算書類において、減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012,039 百万円

2. 偶発債務

保証債務	19,419 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(1,323 百万円)
(うち被再保証金額)	(14,143 百万円)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	160,863 百万円
(2) 長期金銭債権	48,794 百万円
(3) 短期金銭債務	239,904 百万円
(4) 長期金銭債務	27,873 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売 上 高	261,110 百万円
仕 入 高	251,804 百万円
販売費及び一般管理費	50,090 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 42,251 百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額 (合計29,874百万円) を配賦しています。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	損益計算書上の計上科目
エレクトロニクス材料 製造設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	4,715	減損損失
化学品原料製造設備	建物 他	宮崎県日向市 他	2,615	減損損失
発泡樹脂製造設備	建設仮勘定 他	三重県鈴鹿市 他	1,012	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定 他	滋賀県守山市 他	803	減損損失
その他	—	—	1,127	減損損失及び 事業構造改善費用

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

エレクトロニクス材料製造設備、化学品原料製造設備、発泡樹脂製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、電池材料製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち25百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

3. 関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.への貸付金に対して、関係会社貸倒引当金繰入額を計上しています。また、同社の事業撤退に係る当社損失負担見込額について関係会社事業損失引当金繰入額を計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	7,683千株
------	---------

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が1,574千株含まれています。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	48,694 百万円
税務上の繰越欠損金	42,567 百万円
減損損失	32,490 百万円
退職給付引当金	17,530 百万円
投資簿価修正	15,810 百万円
固定資産処分損	4,386 百万円
修繕引当金	3,210 百万円
未払賞与	2,614 百万円
関係会社事業損失引当金	2,102 百万円
貸倒引当金	1,617 百万円
投資有価証券評価損	1,475 百万円
その他	4,094 百万円
繰延税金資産小計	176,589 百万円
評価性引当額	△96,620 百万円
繰延税金資産合計	79,969 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15,091 百万円
固定資産圧縮積立金	△8,093 百万円
特別償却準備金	△584 百万円
その他	△240 百万円
繰延税金負債合計	△24,008 百万円

繰延税金資産（負債）の純額	55,961 百万円
---------------	------------

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,320百万円増加し、法人税等調整額（貸方）が1,749百万円、その他有価証券評価差額金（借方）が430百万円、それぞれ増加しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
子会社	旭化成 ホームズ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注1)	7,970	関係会社 短期借入金	29,805
	旭化成 メディカル(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1)	15,539	関係会社 短期貸付金	50,826
					5,684	関係会社 長期貸付金	13,350
	Asahi Kasei Holdings US, Inc.	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注1)	6,862	関係会社 短期借入金	33,345
	Calliditas Therapeutics AB	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1)	23,239	関係会社 長期貸付金	22,878
	旭化成 エンジニアリング(株)	所有直接 100.0%	固定資産の 取得	固定資産の 取得(注2)	5,471	未払金	2,702
関連会社	旭化成バッテリー セパレータ(株)	所有直接 100.0%	吸収分割	会社分割に よる承継 承継資産 承継負債 (注3)	148,020 7,872	—	—
				原材料の購入 (注2)	129,035	買掛金	11,632

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	所有直接 50.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注1、4)	3,528	破産更生 債権等	3,528
	AJS(株)	所有直接 49.0%	固定資産の 取得	固定資産の 取得 (注2)	2,653	未払金	220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

(注3) 当社は、当社を分割会社、旭化成バッテリーセパレータ(株)を分割承継会社とする吸収分割により、リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」事業に関する権利義務を、承継会社へ承継しました。なお、吸収分割の対価については、旭化成バッテリーセパレータ(株)の株式10,000株の交付を受けています。

(注4) 持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd.への貸付金に対して、3,528百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	417.12円
1株当たり当期純利益金額	26.86円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度1,574千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度1,599千株)

(重要な後発事象に関する注記)

(子会社株式の売却)

当該取引の詳細は、連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりです。

旭化成メディカル株式の譲渡に伴い、翌事業年度以降に52,506百万円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。なお、計上見込みの金額については2027年4月頃をめどに実施する残余株式の譲渡に伴う損益も含めた金額です。また、今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。